様式第１号

令和７年６月 20 日

文部科学大臣
　　阿部　俊子　殿

〔設置者の名称〕　学校法人　富士大学

〔代表者の役職〕理事長〔代表者の氏名〕　龍澤　尚孝

大学等における修学の支援に関する法律第３条第１項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	富士大学
大学等の種類 （いずれかに○を付すこと）	(大学)・短期大学・高等専門学校・専門学校）
大学等の所在地	岩手県花巻市下根子 450-3
学長又は校長の氏名	龍澤　尚孝
設置者の名称	学校法人　富士大学
設置者の主たる事務所の所在地	岩手県花巻市下根子 450-3
設置者の代表者の氏名	龍澤　尚孝
申請書を公表する予定のホームページアドレス	http://www.fuji-u.ac.jp

※ 以下のいずれかの□にレ点（☑）を付けて下さい。

□　確認申請
　大学等における修学の支援に関する法律施行規則第５条第１項に基づき確認申請書を提出します。

☑　更新確認申請書の提出
　大学等における修学の支援に関する法律施行規則第５条第３項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点（☑）を付けて下さい。

☑　この申請書（添付書類を含む。）の記載内容は、事実に相違ありません。

☑　確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律（以下「大学等修学支援法」という。）に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。

☑　大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☑　この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

☑　申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第３条第２項第３号及び第４号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第１号	学務部・藤原研樹	0198-23-6221	kenji@fuji-u.ac.jp
第２号の１	教務課・吉田葉子	0198-23-7905	youko@fuji-u.ac.jp
第２号の２	学務部・藤原研樹	0198-23-6221	kenji@fuji-u.ac.jp
第２号の３	教務課・吉田葉子	0198-23-7905	youko@fuji-u.ac.jp
第２号の４	経理課・伊藤由美子	0198-23-7820	ito-y@fuji-u.ac.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点（☑）を付けた上で、これらの書類を添付してください。（設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。）

「⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

☑　実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》

☑　実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「⑵-①学外者である理事の複数配置」関係

☑　《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「⑵-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

□　《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

☑　客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

☑　実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

☑　《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料

☑　確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

（添付書類）経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	F103310100764	学校名	富士大学
設置者名	学校法人　富士大学		

Ⅰ．①直前３年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	1,061,019,079円	1,213,733,823円	-152,714,744円
申請２年度前の決算	1,170,208,136円	1,290,352,607円	-120,144,471円
申請３年度前の決算	1,140,958,365円	1,303,432,969円	-162,474,604円

Ⅰ．②直前の決算の貸借対照表における「運用資産－外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	829,589,591円	124,144,474円	705,445,117円

Ⅱ．申請校の直近３年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度（申請年度）	760人	595人	78%
前年度	760人	652人	85%
前々年度	760人	751人	98%

大学・短期大学・高等専門学校で、Ⅱ．申請校の直近３年度の全ての収容定員充足率が８割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度（申請年度）５月１日時点の状況について
（Ａ）又は（Ｂ）のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ａ）学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数＋就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況			#DIV/0!

・申請校の直近の進学・就職率の状況（Ｂ）学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者＋就職希望者(I)	進学者数＋就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況			#DIV/0!

（Ⅰ．②の補足資料）「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
現金・小口現金		1,883,761円
普通預金・定期預金		821,062,830円
施設設備充実引当特定預金		6,643,000円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
借入金		10,404,000円
未払金		113,740,474円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	F103310100764
設置者名	学校法人　富士大学

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信		51	2	53	13	
	経営法学科	夜・通信			0	51	13	
		夜・通信						
		夜・通信						
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.fuji-u.ac.jp/life/kyoumu

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	富士大学
設置者名	学校法人　富士大学

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://www.fuji-u.ac.jp/soumu
〇法人情報「私立学校法第 107 条第 1 項第 2 号にさだめる役員等名簿」

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	㈱中央コーポレーション 代表取締役社長 ㈱中央石油 代表取締役社長 花巻商工会議所副会頭	R7.5.28 ～R10.5	経営全般について意見を聴く
非常勤	(株)アイビーシー岩手放送 代表取締役社長	R7.5.28 ～R10.5	経営全般について意見を聴く
非常勤	㈻龍澤学館　法人本部地域連携推進・SDGs 推進室長	R7.5.28 ～R10.5	経営全般について意見を聴く
非常勤	TRICOLORE 株式会社 取締役	R7.5.28 ～R10.5	経営全般について意見を聴く
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	富士大学
設置者名	学校法人　富士大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書（シラバス）を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 本学のシラバスの記載項目は、以下のとおりである。 対象学生、科目区分、授業方法等、授業の概要と到達目標、教科書、参考書、関連科目リスト、学修方法指示（準備学習等含む）、成績評価方法、授業回数ごとの授業内容 この項目に沿った「シラバス作成要領」を作成して、教員に示し、各教員はそれに従って、アイアシスタント（電子シラバス）に入力する。 各シラバスが「シラバス作成要領」で求められている事項に合致し、記載内容が適正であるかという観点から、教務委員会でシラバスチェックを実施し、修正が必要な場合は、各教員に修正を指示する。 シラバスの公表は、新年度のガイダンス・履修登録期間に必要となるので、3 月末に行っている。
授業計画書の公表方法　https://www.fuji-u.ac.jp/iassistant
２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） ディプロマ・ポリシーの単位認定（卒業認定）の方針を明記したシラバスにある成績評価の方法基準により、厳正に実施している。成績評価の方法としては、定期試験　%、レポート　%、受講態度　%というように具体的に明示している。 また、卒業論文を 4 年間の学修の集大成と位置づけ、卒業論文評価基準に従って、4 年間の学修成果を点検・評価する。評価基準としては、身につけるべき力として、以下のものを挙げている。 ① 問題発見力 ② 情報を収集・分析・整理する力 ③ 専門知識 ④ 論理的思考力 ⑤ 問題解決力 同時に、卒業論文作成に対する取組姿勢の評価と学修ポートフォリオの評価も加え、一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行う。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） GPA は、学生に対する個別の学修指導、奨学金や授業料免除対象者の選定基準などに活用している。 その算定方法は、「富士大学 GPA に関する規則」の第 5 条に明記していて、ホームページや履修ガイドブックで公表している。 GPA の算出方法は、次のとおりである。 GP は、成績評点を基に算出する。 GP ＝(成績評点－55)×10（ただし、 GP ＜0.5 は GP ＝0.0 とする） GPA ＝(GP ×当該科目の単位数)の総和／履修総単位数 半期ごとに教務委員会で「GPA の分布について」全学生の 1 年から 4 年の経年の変化がわかる資料を作成し、学年別・学科別・男女別等に分布の状況を把握し、現状の分析等を行っている。 その結果は教授会で報告している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	［GPA に関する規則］ http://www.fuji-u.ac.jp/life/kyoumu
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 卒業の認定方針であるディプロマ・ポリシーを学科ごとに策定し、その中で〔知識〕〔技能〕〔態度〕の 3 つに分け、卒業時に身に付けている能力を詳細に記載しており、ホームページで公表している。 教務部が単位修得状況等を記載した卒業判定資料を作成する。 その資料を基にして、教務委員会で卒業判定案の作成を行う。 その後、教授会で厳正に審議を行い、教授会の意見を聴いて、学長が決定する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	［教育理念］ http://www.fuji-u.ac.jp/overview/kengaku

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	富士大学
設置者名	学校法人　富士大学

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.fuji-u.ac.jp/soumu
収支計算書又は損益計算書	http://www.fuji-u.ac.jp/soumu
財産目録	http://www.fuji-u.ac.jp/soumu
事業報告書	http://www.fuji-u.ac.jp/soumu
監事による監査報告（書）	http://www.fuji-u.ac.jp/soumu

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：　　対象年度：　　）	
公表方法：	
中長期計画（名称：　　対象年度：　　）	
公表方法：	

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：［自己点検評価書］http://www.fuji-u.ac.jp/soumu

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　経済学部
教育研究上の目的 （公表方法：https://www.fuji-u.ac.jp/overview/kengaku ）
（概要） 建学の精神に基づき、次に掲げる人材を育成することを教育目的とする。 ・専門性と同時に教養を身に付け、国際感覚と語学力、情報処理能力を備えた人材（地球的・国際的視野の涵養） ・実践的な専門知識、豊かな創造性、柔軟な問題解決能力を備えた人材（創造的・実践的知性の開発） ・地域社会に貢献できる人材（自発的・奉仕的精神の体得）
卒業の認定に関する方針 （公表方法：https://www.fuji-u.ac.jp/overview/kengaku ）
（概要） 卒業の認定に関する方針として、ディプロマ・ポリシーを策定している。 〔知識〕〔技能〕〔態度〕の３つに分け、卒業時に身につけている能力等を示している。 専門知識の他に、教養科目も含めた幅広い知識を身に付けると同時に、自分の考えを論理的に説明できる力や情報の収集・分析を行い、問題を解決できる力を身に付ける。 また、自らを律し、多様な組織の中で社会の一員としての自覚を持ち、地域・社会に貢献できるような力を身に付ける。
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.fuji-u.ac.jp/overview/kengaku ）
（概要） ディプロマ・ポリシーに示す能力等を育成し、教育目的を達成するため、種々の教育内容と教育方法を取り入れた授業を実施し、教育評価を行う方針として、カリキュラム・ポリシーを策定している。 主体的な学びを促進するため、全授業科目でアクティブ・ラーニング、ICT の活用、問題解決型の授業を行う。 教育評価として、学修行動調査等の調査による学修成果の達成状況の点検・評価、2 年次終了時にアセスメント・テストを実施し、専門知識の修得状況の点検・評価を行う。卒業論文を 4 年間の学修の集大成と位置づけ、全学科共通の評価基準に基づき、1 人ひとりの卒業論文について総括的評価を行う。
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.fuji-u.ac.jp/overview/kengaku ）
（概要） 建学の精神・教育理念に理解を示し、勉学、スポーツ、ボランティア、国際交流等、多岐にわたる活動を通して、日々向上しようとする意欲を持った学生を求めている。したがって、入学者選抜においては、多様な方法を採用し、様々な個性や資質を持った学生を広く受け入れることを、入学者受入れの方針としている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.fuji-u.ac.jp/overview/soshiki

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
経済学部	3 人	―					3 人
	―	21 人	5 人	2 人	1 人	人	29 人
	―	人	人	人	人	人	人

b.教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
人	56 人	56 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：http://www.fuji-u.ac.jp/overview/jiko-com

c.ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

学生による授業評価アンケートを実施し、各教員が PDCA サイクルを基に授業改善報告書を作成している。

各学科で、公開授業を実施し、それに関し授業研究会を行い、授業内容・方法について組織的な改善を図っている。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a.入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員(a)	入学者数(b)	b/a	収容定員(c)	在学生数(d)	d/c	編入学定員	編入学者数
経済学部	190 人	154 人	81.0%	760 人	595 人	78.3%	人	2 人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	人	人	%	人	人	%	人	人

（備考）

b.卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
経済学部	188 人（100%）	3 人（1.6%）	182 人（ 96.8%）	3 人（1.6%）
	人（100%）	人（ %）	人（ %）	人（ %）
合計	人（100%）	人（ %）	人（ %）	人（ %）

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
合計	人 （100%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）	人 （　　%）
（備考）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）
授業科目については、学則別表（１）に記載
http://www.fuji-u.ac.jp/life/kyoumu
授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画はシラバスに記載
http://www.fuji-u.ac.jp/life/kyoumu

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）
【様式第２号の３より再掲】
ディプロマ・ポリシーの単位認定（卒業認定）の方針を明記したシラバスにある成績評価の方法基準により、厳正に実施している。成績評価の方法としては、定期試験　%、レポート　%、受講態度　%というように具体的に明示している。
また、卒業論文を４年間の学修の集大成と位置づけ、卒業論文評価基準に従って、4 年間の学修成果を点検・評価する。評価基準としては、身につけるべき力として、以下のものを挙げている。
① 問題発見力
② 情報を収集・分析・整理する力
③ 専門知識
④ 論理的思考力
⑤ 問題解決力
同時に、卒業論文作成に対する取組姿勢の評価と学修ポートフォリオの評価も加え、一人ひとりの卒業論文について総括的評価を行う。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	単位
	経営法学科	124 単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
		単位	有・無	単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）	公表方法：			
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）	公表方法：			

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.fuji-u.ac.jp/campus

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済学科	700,000 円	260,000 円	265,000 円	
	経営法学科	700,000 円	260,000 円	265,000 円	
		円	円	円	
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）
学生相談室

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）
1　キャリア教育と就職支援の連携
2　就職支援
　①　就職ガイダンスの開催
　②　求人情報の提供
　③　就職相談の充実
　④　就職対策指導
　⑤　求人開拓と企業の精査
3　インターンシップ（2 学年全員対象）の実施
4　資格取得及び就職対策講座・セミナー、模試の実施
5　就職支援情報システムの運用及び実績調査の実施
6　ゼミ担当者・部活動指導者との連携強化

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）
学生相談室
（専任教員および専任職員による学生相談、カウンセラーによるカウンセリング）
健康診断結果の事後指導等
生活安全講習会他

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：http://www.fuji-u.ac.jp

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F103310100764
学校名（○○大学 等）	富士大学
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人　富士大学

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		103人（　　）人	92人（　　）人	108人（　　）人
内訳	第Ⅰ区分	60人	44人	
	（うち多子世帯）	（　　人）	（　　人）	
	第Ⅱ区分	16人	24人	
	（うち多子世帯）	（　　人）	（　　人）	
	第Ⅲ区分	24人	16人	
	（うち多子世帯）	（　　人）	（　　人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				人（　　）人
合計（年間）				108人（　　）人
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）第４条第２項第１号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第２号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	－	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	－	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	12人	人	人
計	13人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

（１）停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
ＧＰＡ等が下位４分の１	－	人	人

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当）	0人	人	人
ＧＰＡ等が下位４分の１	11人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	10人	人	人
計	15人	人	人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。